

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第27期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アプライド株式会社

【英訳名】 Applied Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 岡 義 治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東比恵三丁目3番1号

【電話番号】 092(481)7801(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画部長 坂 井 雅 実

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東比恵三丁目3番1号

【電話番号】 092(481)7801(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画部長 坂 井 雅 実

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)				29,046,987	32,926,085
経常利益 (千円)				510,425	525,296
当期純利益 (千円)				161,753	272,036
純資産額 (千円)				3,558,198	3,735,164
総資産額 (千円)				12,640,148	12,575,497
1株当たり純資産額 (円)				2,600.13	2,730.28
1株当たり当期純利益金額 (円)				119.68	201.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				27.8	29.3
自己資本利益率 (%)				4.6	7.6
株価収益率 (倍)				13.7	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				166,029	364,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				547,072	285,538
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				309,428	392,897
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				805,101	490,764
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)				479 (214)	494 (213)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第26期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	23,593,827	24,392,540	23,774,891	24,547,793	25,211,534
経常利益 (千円)	474,076	377,960	603,213	496,826	518,363
当期純利益 (千円)	240,708	191,644	338,887	152,487	300,988
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	150,000	381,734	381,734	381,734	381,734
発行済株式総数 (株)	283,400	1,351,600	1,351,600	1,351,600	1,351,600
純資産額 (千円)	2,403,485	3,189,739	3,447,422	3,512,971	3,717,648
総資産額 (千円)	11,710,892	11,667,289	10,763,574	10,586,818	10,682,577
1株当たり純資産額 (円)	8,480.89	2,360.11	2,550.77	2,599.51	2,751.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 ()	40.00 ()	50.00 (20.00)	60.00 (30.00)	80.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	849.36	165.43	250.74	112.83	222.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.5	27.3	32.0	33.2	34.8
自己資本利益率 (%)	10.5	6.9	10.2	4.4	8.3
株価収益率 (倍)		18.01	9.01	14.48	4.18
配当性向 (%)	11.8	24.2	19.9	53.2	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,385	366,965	1,299,995		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,808	648,248	915,969		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,258	95,362	1,216,156		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	304,519	1,224,372	392,344		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	295 (97)	309 (96)	306 (75)	302 (71)	313 (58)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率については、平成17年3月期は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
5 第26期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、第26期事業年度及び第27期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	電子機械器具及び電子部品の販売を目的として、株式会社フクオカ電子パーツを設立
昭和62年9月	福岡県久留米市に久留米店移転オープン
昭和63年11月	商号をアプライド株式会社に変更
昭和63年12月	福岡市博多区豊二丁目3番10号に本社を移転し、同所に博多店オープン
平成4年2月	熊本県熊本市に熊本店オープン(平成11年10月移転)
平成6年6月	北九州市小倉北区に小倉店オープン(平成17年11月移転)
平成7年11月	広島県福山市に福山店オープン
平成8年3月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島店オープン
平成8年9月	福岡市博多区に物流センター開設
平成8年11月	岡山県岡山市に岡山店オープン
平成9年5月	北九州市八幡西区に黒崎店オープン
平成9年6月	福岡市早良区に西福岡店オープン
平成9年10月	東京事務所準備室開設(平成11年8月移転)
平成9年11月	大分県大分市に大分店オープン
平成9年12月	福岡市博多区にファクトリー(パソコン製造工場)開設
平成10年6月	岡山県倉敷市に倉敷店オープン
平成10年10月	宮崎県宮崎市に宮崎店オープン
平成10年11月	愛媛県松山市に松山店オープン
平成11年6月	広島市西区に広島西店をオープン
平成11年8月	東京事務所を東京都千代田区(秋葉原)に移転、パソコン買取センター、パソコンパーツショップ「あぶあぶ」併設
平成11年9月	店舗の修理部門を分離し、100%子会社アプライドテクノロジー株式会社を設立(平成13年10月吸収合併)
平成12年4月	福岡市南区に南福岡店オープン
平成12年11月	北九州市小倉北区にチャチャタウン店オープン(平成17年11月同区内に移転し、小倉店に統合)
平成13年3月	香川県高松市に高松店オープン
平成13年7月	兵庫県姫路市に姫路店オープン
平成13年11月	高知県高知市に高知店オープン
平成15年6月	京都市下京区にコンプロ京都店オープン
平成17年6月	和歌山県和歌山市に和歌山店オープン
平成17年11月	北九州市小倉北区に小倉店オープン
平成18年2月	福岡市博多区東比恵に本部を移転
平成18年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	アプリケーション株式会社設立
平成19年4月	株式会社シティ情報ふくおかを子会社化
平成19年4月	石川県石川郡に金沢店オープン
平成19年7月	大阪府高槻市に高槻店オープン
平成19年10月	株式会社コムロードを子会社化
平成19年10月	株式会社フィールテック設立
平成19年12月	株式会社ウイंकを子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(提出会社であるアプライド株式会社)及び子会社5社(アプライド株式会社・株式会社シティ情報ふくおか・株式会社コムロード・株式会社フィールテック・株式会社ウインク)で構成され、パソコンの製造・販売を主な内容として、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発のほか、テレビゲーム専門店の展開、出版事業、ブライダル事業等を展開しております。

当社は、主に九州・中四国・関西・北陸地区において、直営のパソコン専門店22店舗(パソコン専門店「アプライド」、中古専門店「あぶあぶ」、パーツ専門店「コンプロ」)を営業し、パソコン及びその関連商品を、国内及び海外のメーカー、商社等から調達して販売しております。また、個人及び法人等の顧客からパソコン関連商品を買取り、店舗にて再販しております。

当社は、プライベートブランドパソコンを開発しており、製造は、株式会社フィールテック及び海外の取引先に委託しております。プライベートブランドパソコンは、店頭販売のほか、インターネット通販及び法人顧客への直接販売を行っております。

また、全ての直営店舗に「テクニカルサポートセンター」を併設し、株式会社フィールテックの専任スタッフによるパソコンの修理、点検、保守、設定、アップグレードなどのサポート業務を行っております。

当社の店舗にて取り扱っている主な商品及びサービスを商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類別	主な商品及びサービス
ナショナルブランドパソコン	メーカー製のパソコン
プライベートブランドパソコン	当社ブランドのパソコン(自社工場にて製造又は海外工場に製造委託)
周辺機器	プリンター、モニター、デジタルカメラ、外部記憶装置、デジタル機器等
パソコンパーツ	CPU、メモリ等の組立パソコン用パーツ
サプライ品	パソコン用アクセサリ、インク、ケーブル、メディア等
ソフトウェア	ビジネスソフト、ゲームソフト等
サービス&サポート	テクニカルサポートサービスによる手数料収入等
中古品・その他	パソコン、周辺機器等の再販商品

また、店舗展開と合わせて、法人顧客を対象としたシステムインテグレーション(SI)事業の営業所を、16拠点展開しております。

なお、上記以外に、通信販売事業、卸販売事業を行っております。

子会社である株式会社コムロードは、名古屋市に本社を置き、パソコン専門店「コムロード」・テレビゲーム専門店「シータショップ」・化粧品及び化粧雑貨店「ハウズ」の営業、通販、及びソリューション営業を展開しております。

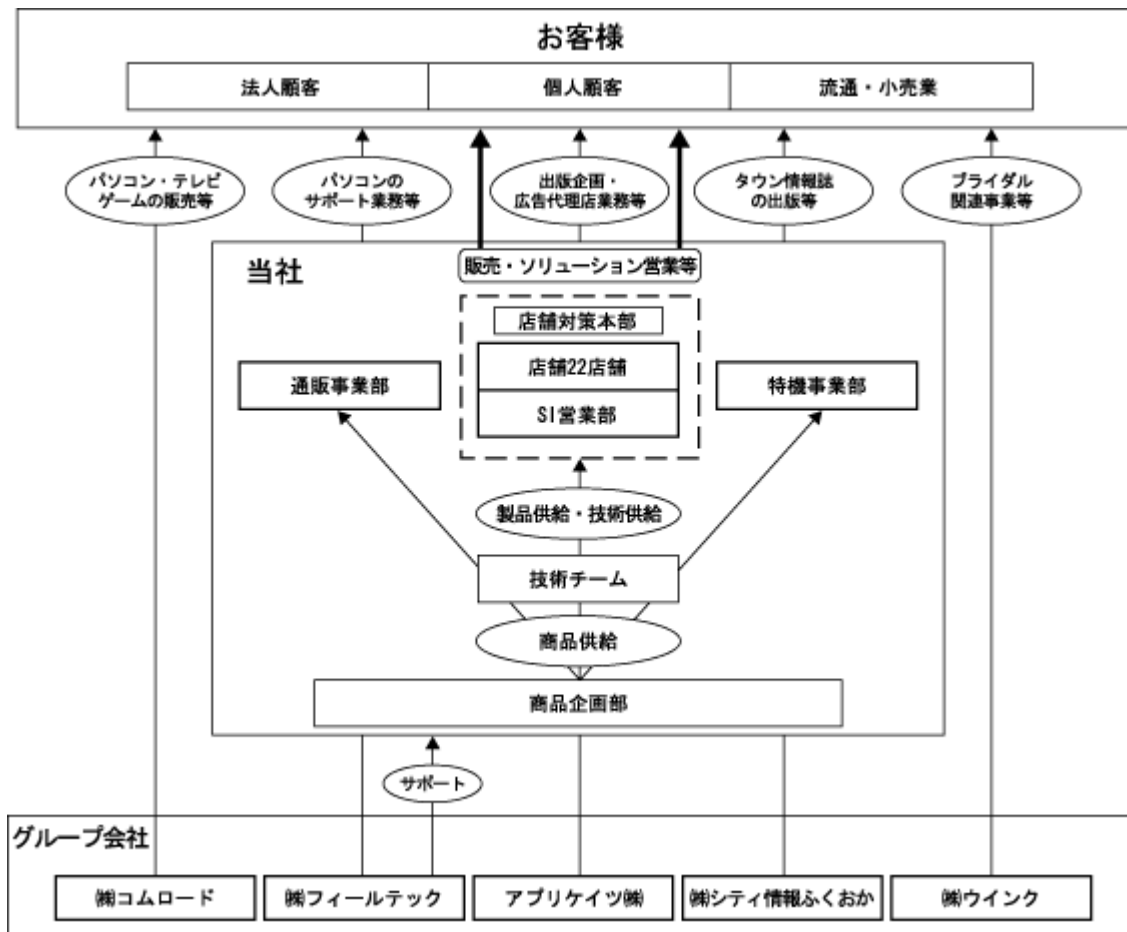
アプライド株式会社は、ソフトウェアの受託開発、WEBサイトの制作、人材派遣、出版企画、広告代理店業務等を行っております。

株式会社シティ情報ふくおかは、タウン情報誌・企画本等の出版、コンテンツ情報サービス「Fukokaナビ」の運営等を行っております。

株式会社ウインクは、ブライダル情報サイト「ウインクnet」の運営、ブライダルカウンターの「ウインクプラザ」の運営等を行っております。

[事業系統図]

以上の事業の内容を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アプリケーション(株)	福岡県福岡市 博多区	30	ソフトウェアの受託開 発・WEBサイトの制 作・広告代理店業等	100.0	当社のWEBサイト 制作・運営をしてお ります。 役員の兼務 2名
(株)シティ情報ふくおか	福岡県福岡市 中央区	46	タウン情報誌・企画本 等の出版	76.6	役員の兼務 1名
(株)コムロード	愛知県名古屋市 中区	488	パソコン・ゲームソフ ト・化粧品等の販売	92.6	通信事業における当 社の二次代理店およ び当社の仕入先であ ります。 役員の兼務 2名
(株)フィールテック	福岡県福岡市 博多区	30	パソコンに関するサ ポート業務	100.0	当社の店舗店頭でサ ポート業務を行って おります。 役員の兼務 3名
(株)ウイंक	福岡県福岡市 中央区	33	ブライダル情報誌の出 版・ブライダルカウ ンターの運営	97.3	役員の兼務 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
パソコン関連事業	421 (200)
業務受託関連事業	18 ()
出版・ブライダル関連事業	14 (7)
全社(共通)	41 (6)
合計	494 (213)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(契約社員を含む)

2 従業員数の()は、外書きで臨時従業員の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
313(58)	28.6	5.2	4,442

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安・経済危機の影響を受け、急速に景気は悪化し、大幅な設備投資の抑制、雇用環境の悪化など一段と厳しい状況となっています。

当社の中心事業である、パソコン市場全体としては、ウルトラモバイルPCなど低価格パソコンは好調に推移したものの景気悪化に伴う個人消費の急激な悪化などにより、国内出荷台数は前年同期比94.5%という結果になりました。(出所：社団法人電子情報技術産業協会)

このような環境の中、当社グループは、商品力の強化と質の高い技術・サービスの提供を通じ、顧客の増大を推進いたしました。

店舗展開においては、「アプライド」22店舗、パソコン専門店「コムロード」4店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」13店舗、化粧品・雑貨品専門店「ハウス」6店舗を運営し、当連結会計年度末現在では、グループ全体で合計45店舗となりました。また、グループ間のシナジーを追求すべく、アプライド既存店のうち、4店舗(高松・松山・高知・宮崎)の改装を行い、インショップとして、「シータショップ」の展開を始めました。これで、インショップの展開としては、合計7店舗となりました。

法人顧客向けにおいては、顧客の拡大を行うため、SI営業所を5拠点(松山・姫路・宮崎・高知・久留米)開設し、当連結会計年度末現在で、合計16拠点となりました。また、東京、大阪地区での営業拡大のため、人員の増強を図りました。

併せて、グループ会社間のシナジーをさらに生むべく、経営手法の共有化や人材交流に力を注ぎました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は329億26百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

利益面においては、プライベートブランド製品の展開強化による利益率の改善や取引条件見直しによるリベートの獲得、経営資源の効率化、経費の圧縮等の取組みにより、利益の確保を図りました。一方で急激な円高や株価低迷に起因し、退職給付費用の増大や為替差益に影響があり、連結営業利益は3億29百万円(前年同期比31.4%減)、連結経常利益は5億25百万円(前年同期比2.9%増)、連結当期純利益は2億72百万円(前年同期比68.2%増)となりました。

事業別の概況及び売上高は、次のとおりです。

[パソコン関連事業]

主力商品のパソコンにおいては、低価格パソコンの需要に合わせ、ブロードバンド獲得のセット化を推進し、利益額の確保に努めるとともに、プライベートブランド製品の販売に注力いたしました。加えて、新技術サービス「スタープラチナメンバーズ」を開始し、会員獲得を図り、技術サービスの提供による利益の獲得を図りました。また、デジタル家電を強化し、特に大型液晶テレビの販売に注力いたしました。

SI営業部門においては、営業所の開設と人員増強による顧客数の増大やソリューションの提案拡大により、受注高を増加させました。

特機事業部門においては、これまで培ってきた技術的ノウハウや海外企業とのネットワークを駆使したことにより、大型案件の受注につながりました。

通販部門においては、商品調達の幅を広げ、納期を短縮することに取組み、化粧品など販売が拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のパソコン関連事業の売上高は325億26百万円となりました。

[業務受託関連事業]

業務受託関連事業においては、フリーペーパーの発刊に加えて、企画・広告代理業に注力し、当連結会計年度の売上高は3億3百万円となりました。

[出版・プライダル関連事業]

タウン情報誌の月刊による発刊と企画本の出版を行い、当連結会計年度の売上高は2億40百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3億14百万円減少し4億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億64百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億99百万円、減価償却費2億26百万円で資金が増加し、法人税等の支払額2億41百万円、たな卸資産の増加1億12百万円で資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億85百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1億37百万円、投資有価証券の取得99百万円で資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億92百万円となりました。

これは主に、短期借入金3億円で資金が増加し、長期借入金の返済額5億86百万円、配当金の支払額80百万円で資金が減少したためです。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりです。

事業の内容	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	1,003,609	+81.1
業務受託関連事業	250,487	+125.3
出版・ブライダル関連事業	146,272	+16.1
合計	1,400,369	+76.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりです。

事業の内容	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	24,210,670	+9.4
業務受託関連事業		
出版・ブライダル関連事業	11,527	+44.0
合計	24,222,198	+9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりです。

事業の内容	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	32,499,681	+13.1
業務受託関連事業	267,869	+23.7
出版・ブライダル関連事業	158,534	+56.3
合計	32,926,085	+13.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、業容の拡大と利益体質の強化のためには、付加価値の高い製品を継続して提供していくことが不可欠であり、そのための企画開発及び調達・製造に携わる部門を重要な要素であると認識し、その整備に注力してまいりました。

しかし、厳しさを増す環境下において、長期的に成長していくためには、さらなる事業の構築、営業部門の陣容拡充、サービスレベル及び生産性の向上等が合わせて必要であり、今後もM & A及び人材育成への投資をはじめとして、有効な投資を積極的に行い、グループとしての組織構造の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社のリスク全般を網羅するものではありません。

企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは今後、年間2～3店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資基金は、内部留保で不足する分については、主に金融機関からの借入で調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

店舗及び営業所の展開について

当社グループは、新規の需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおりにいかなかった場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗及び営業所の閉鎖について

当社グループは、部門別業績管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社グループの閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合には、閉鎖損失を計上する可能性があります。

パソコン及び関連商品の販売単価について

当社グループは、パソコン及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社の主力販売商品であるパソコンの出荷単価は、変動することがあります。当社は、付加価値を極力高め販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社が想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品及び製品の在庫リスクについて

当社グループは、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合の影響について

当社グループが店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。当社グループは、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図ってまいりますが、現

在の競合状況に加え、同業他社が当社営業拠点の近隣に出現した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、顧客数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売掛金について

当社グループは、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI営業部門及び、流通ルートへの卸売を行う広域流通部門での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程に従って慎重に行ってまいります。が、売上の増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合には、売掛金の回収が不能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

当社プライベートブランドのパソコンの一部は、海外の委託先にて製造を行っており、支払を米ドルにて決済しております。その他、一部の取扱商品についても、海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように、輸入品代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社営業拠点の近隣に出店する等の影響を受け、当社グループの店舗及び営業所の収益性が低下して、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事態となった場合には、事業用固定資産に対する減損会計の適用によって、保有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理を行う可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度及び支払利息について

財政状態に記載のとおり、当連結会計年度末の当社グループの有利子負債は、43億89百万円であり、資産総額の34.9%を占めております。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社は、重要な販売戦略として、パソコンの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する恐れが皆無とはいえず、流出による問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その契約の主な内容は次のとおりであります。

契約会社	契約締結年月	契約期間
株式会社ジャックス	平成10年12月	1年間(満了の3ヶ月前までに解約しなければ都度更新)
株式会社オリエントコーポレーション	昭和58年9月	1年間以上取引のない場合終了
株式会社セディナ	平成14年11月	1年間(満了の3ヶ月前までに解約しなければ都度更新)

(2) O E M契約

当社は、プライベートブランドパソコンの生産に関して、製品の安定供給及び高品質維持を確保するため、韓国のパソコン生産メーカー2社とO E M(外注)契約を締結しております。O E M契約は、当社グループがパソコンの仕様を決定し、生産を委託するものです。その契約先は、次のとおりであります。

契約会社	契約締結年月	契約期間
JOOYONTECH CO.,LTD.	2004年4月	2年間
DAEWOO COMPUTER CO.,LTD.	2004年10月	2年間

(注) JOOYONTECHとの契約は2008年4月に再契約を結び、契約期間を2年間延長しております。
 DAEWOO COMPUTERとの契約は2008年4月に再契約を結び、契約期間を2年間延長しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は64億79百万円で、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少しております。これは、現金及び預金の減少2億63百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は60億96百万円で、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しております。これは、有形固定資産の増加72百万円が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は54億71百万円で、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加しております。これは、短期借入金の増加3億円が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は33億69百万円で、前連結会計年度末に比べ4億51百万円減少しております。これは、長期借入金の減少4億99百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は37億35百万円で、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3億14百万円減少し4億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億64百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億99百万円、減価償却費2億26百万円で資金が増加し、法人税等の支払額2億41百万円、たな卸資産の増加1億12百万円で資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億85百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1億37百万円、投資有価証券の取得99百万円で資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億92百万円となりました。

これは主に、短期借入金3億円で資金が増加し、長期借入金の返済額5億86百万円、配当金の支払額80百万円で資金が減少したためです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、329億26百万円（前年同期比13.4%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、パソコンパーツ周辺機器売上・TVゲーム売上の増加であります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い前年同期比16.5%増の76億18百万円となりました。売上総利益率は23.1%となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、72億89百万円と前連結会計年度に比べ12億31百

万円増加しております。主な要因は、ポイント施策による販売促進費の増加であります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は3億29百万円(前連結会計年度の営業利益4億80百万円に比べ1億50百万円減少)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は5億25百万円(前連結会計年度の経常利益5億10百万円に比べ14百万円増加)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として25百万円計上しております。これは主に、店舗閉鎖によるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は4億99百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益5億15百万円に比べ16百万円減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2億25百万円(前連結会計年度3億52百万円に比べ1億27百万円の減少)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は2億72百万円(前連結会計年度の当期純利益1億61百万円に比べ1億10百万円増加)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中の設備投資の総額は、3億14百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	リース 資産	その他	合計	
博多店 (福岡市博多区)	店舗設備	48,739	(1,124)	84,280		6,384	139,403	14 (3)
西福岡店 (福岡市早良区)	店舗設備	10,730	(1,987)	13,516		2,385	26,631	10 (3)
南福岡店 (福岡市南区)	店舗設備	1,416	(2,850)	98,810		1,953	102,179	12 (2)
久留米店 (福岡県久留米市)	店舗設備	33,858	31,030 (457/ 1,152)	3,960		1,797	70,645	11 (2)
黒崎店 (北九州市八幡西区)	店舗設備	15,866	(1,159)	24,422		1,250	41,538	9 (1)
小倉店 (北九州市小倉北区)	店舗設備		(1,720)	186,618		1,404	188,022	12 (5)
熊本店 (熊本県熊本市)	店舗設備	147,578	542,978 (1,665)	600	7,392	8,008	706,556	16 (5)
大分店 (大分県大分市)	店舗設備	79,717	353,400 (1,512)			2,284	435,402	14 ()
宮崎店 (宮崎県宮崎市)	店舗設備	149,295	(1,672)	32,000	21,575	1,660	204,531	11 (3)
鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗設備	9,070	243,600 (451/ 685)	35,308		2,672	290,650	10 (1)
広島西店 (広島市西区)	店舗設備	24,890	(1,511)	79,200	1,241	2,342	107,673	14 (1)
福山店 (広島県福山市)	店舗設備	53,437	420,572 (1,979)			1,506	475,515	12 ()
倉敷店 (岡山県倉敷市)	店舗設備	98,154	(2,964)	10,600		3,620	112,375	10 (1)
岡山店 (岡山県岡山市)	店舗設備	3,576	(1,208)	30,000		2,493	36,069	10 (1)
松山店 (愛媛県松山市)	店舗設備	32,104	(1,575)	65,051	12,548	4,824	114,527	15 (2)
高知店 (高知県高知市)	店舗設備	160,434	(2,230)	33,600	18,268	2,278	214,580	13 (2)
高松店 (香川県高松市)	店舗設備	2,670	(2,688)	166,044	13,834	2,312	184,860	10 (2)
姫路店 (兵庫県姫路市)	店舗設備	172,162	(2,126)	35,500		2,446	210,108	10 (1)
和歌山店 (和歌山県和歌山市)	店舗設備	217,367	(1,487)	25,032		3,622	246,021	9 (2)
コンプロ京都店 (京都市下京区)	店舗設備	412	()	3,240		374	4,027	2 (3)
金沢店 (石川県石川郡)	店舗設備	173,044	125,991 (1,797)	498		8,074	307,608	11 (1)
高槻店 (大阪府高槻市)	店舗設備	224,714	(2,115)	21,258		9,585	255,558	9 (1)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	リース 資産	その他	合計	
特機事業部関西営業 所(大阪府)	事務所	798	()	2,000		416	3,215	3 ()
特機事業部関東営業 所(東京都千代田区)	事務所	403	(1,966)	4,959		1,062	6,424	4 (3)
商品企画部 (福岡市博多区)	物流設備	232	(1,408)	30,000		581	30,814	9 (5)
SI事業部 (福岡市博多区)	事務所 及び 生産設備	10,949	(1,790)	10,340		2,142	23,431	12 (1)
本部、通販事業部 (福岡市博多区)	その他設 備	228	(1,184)	30,000	16,118	6,717	53,063	41 (6)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 3 土地面積の 印は、賃借面積を示しております。
 4 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
 5 賃借している店舗設備は19店舗であり、年間賃借料は、628,788千円であります。
 6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗設備	5	89,331	209,019

(注) 上記は、全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 コムロード	愛知県 名古屋市	パソコン 関連事業	27店舗 設備等	119,984	563,305 ()	21,996	34,694	739,979	100 (116)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	静岡店 (静岡県静岡市)	パソコン 関連事業	店舗設備	350	107	借入金	平成21年 2月	平成21年 7月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株である
計	1,351,600	1,351,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月27日(注) 1	850,200	1,133,600		150,000		8,270
平成18年 2月16日(注) 2	200,000	1,333,600	212,600	362,600	362,760	371,030
平成18年 3月17日(注) 3	18,000	1,351,600	19,134	381,734	32,648	403,678

(注) 1 平成17年10月 6日開催の取締役会決議により、平成17年10月27日付をもって普通株式 1株を 4株に分割しております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,876.80円

資本組入額 1,063円

払込金総額 575,360千円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントに係る増資)

発行価格 2,876.80円

資本組入額 1,063円

払込金総額 51,782千円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	5	19	1		1,326	1,354	
所有株式数(単元)		535	11	94	111		12,763	13,514	200
所有株式数の割合(%)		3.96	0.08	0.70	0.82		94.42	99.98	

(注) 自己株式 261株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡 義 治	福岡市西区	561,800	41.57
岡 美和子	福岡市西区	241,200	17.85
アプライド従業員持株会	福岡市博多区東比恵3-3-1	103,220	7.64
島 原 芳 雅	東京都台東区	36,000	2.66
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	33,600	2.49
松 本 淳	福岡市中央区	26,000	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区	19,500	1.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS (東京都中央区)	11,100	0.82
船 越 裕 之	福岡市博多区	8,200	0.61
坂 井 雅 実	福岡市博多区	6,800	0.50
計		1,047,420	77.49

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、19,500株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式200		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,351,200	13,512	
単元未満株式	普通株式200		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		13,512	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3-3-1	200		200	0.01
計		200		200	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	75
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	261		261	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり50円とし、中間配当金(30円)と合わせて80円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の財務体質の充実、及び事業拡大のための新規出店の投資に役立ててまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月末日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	40,540	30
平成21年6月26日 定時株主総会決議	67,566	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		4,180	3,000	2,360	1,634
最低(円)		2,615	1,443	1,510	880

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年2月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,290	1,000	1,035	1,050	960	980
最低(円)	900	941	950	880	884	903

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		岡 義 治	昭和27年12月23日生	昭和51年4月 三光電機(株)入社 昭和51年8月 山栄通商(株)入社 昭和52年6月 フクオカ電子パーツを個人創業 昭和57年9月 (株)フクオカ電子パーツ(現アプライド(株))設立 当社代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長	1年 (注)2	561,800
代表取締役 社長		船 越 裕 之	昭和46年11月16日生	平成7年4月 当社入社 平成10年12月 福山店長 平成16年6月 執行役員第2エリア統括マネージャー兼博多店長 平成17年7月 執行役員営業推進部長 平成18年6月 取締役店舗統括事業部長 平成19年6月 常務取締役営業本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長	1年 (注)2	8,200
専務取締役		鈴 木 徹	昭和33年2月16日生	昭和56年4月 ブラザー販売(株)入社 平成2年4月 (株)コムロード移籍 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成19年10月 同社専務執行役員 平成20年6月 当社取締役社長室長 平成21年6月 当社専務取締役	1年 (注)2	0
常務取締役	特機事業部長	島 原 芳 雅	昭和32年8月2日生	平成2年2月 当社入社 平成9年9月 東京事務所長 平成12年4月 商品企画部長 平成16年6月 常務執行役員商品企画部長 平成18年4月 常務執行役員広域流通事業部長 平成20年6月 常務取締役特機事業部長	1年 (注)2	36,000
取締役	経営企画部長	坂 井 雅 実	昭和46年8月24日生	平成7年4月 当社入社 平成10年6月 久留米店長 平成12年7月 管理本部次長 平成13年10月 商品企画部次長 平成14年5月 第2エリアマネージャー 平成17年1月 執行役員社長室長 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 当社取締役経営企画部長	1年 (注)2	6,800
取締役	SI事業部長	南 木 眞 也	昭和47年10月17日生	平成7年4月 当社入社 平成10年6月 倉敷店長 平成15年6月 第2エリアマネージャー兼博多店長 平成18年6月 執行役員第5エリアマネージャー 平成19年10月 執行役員SI事業部長 平成21年6月 当社取締役SI事業部長	1年 (注)2	3,600
監査役 (常勤)		権 内 徹	昭和23年3月12日生	昭和43年4月 ブラザー工業株式会社入社 平成2年4月 (株)コムロード取締役 平成3年11月 (株)コムロード移籍 同社常務取締役 平成12年6月 (株)コムロード監査役 平成21年6月 当社監査役	4年 (注)3	100
監査役 (非常勤)		渡 邊 祥 行	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 (株)伊予銀行入行 平成14年1月 伊予トータルサービス(株)入社 平成14年6月 当社監査役	4年 (注)3	0
計						615,500

(注) 1 監査役である権内徹、渡邊祥行の2名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成22年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「出会いありて感謝あり、感謝ありて、発展あり 発展ありて貢献ありき」を経営理念に掲げ、人と人との出会い、めぐり会いを大切に、素直に感謝する心が人間として会社としての発展につながり、また社会貢献につながると考えております。

また、グループの企業価値を継続的に向上させるとともに、法令遵守並びに企業倫理の重要性を認識し、社会から信頼され、尊敬される企業となるため、経営の効率性、健全性及び透明性を高めることが重要な経営課題であると考えて取り組んでおります。

そのために、株主の皆様をはじめ、お客様、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係の維持・発展に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速かつ積極的な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役6名で構成されております。

取締役会は、経営環境の変化に機敏に対応し、市場・競合情報の共有化、経営計画の進捗状況の確認を行うため、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意思決定、方針決定を行っております。

また、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆様による信認の機会を設け、緊張感を持った経営を行っております。監査役は2名であり、取締役会などの重要な会議への出席し、経営全般または個別案件に対する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに監査計画に従い、取締役の業務執行に対して適法性を監査いたしております。また、監査役は、必要に応じて会計監査人と随時、相互の情報交換を行い、双方の監査業務の実効性の確保・向上を図っております。

(2) 内部統制システムについての基本的な考え方、整備状況等

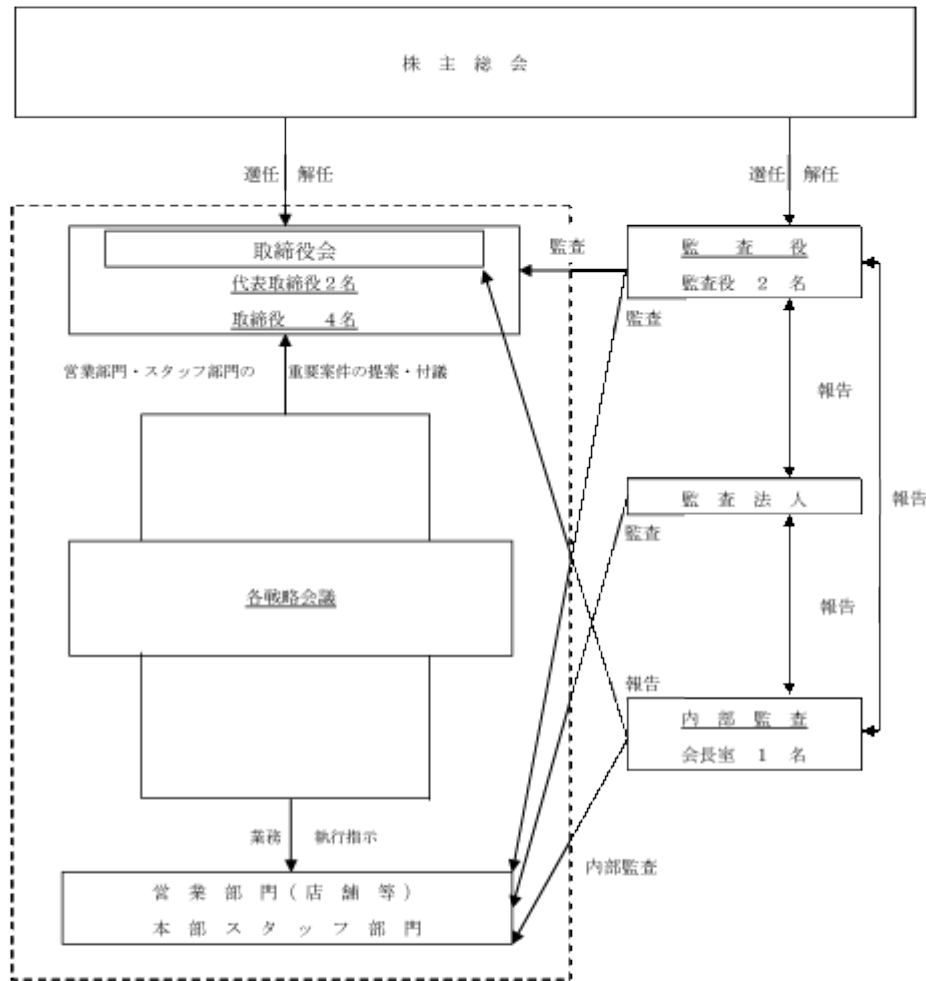
当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させるためにはコーポレートガバナンスを強化、充実させることが重要な経営課題の一つであると認識しており、そのために、内部統制システムを整備し強化することが不可欠であり、その基本方針を次のとおり定めております。

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ.行動規範やコンプライアンス規程等を設け、取締役、使用人が、法令、定款その他社内規定及び社会規範等を遵守して職務を執行する体制の維持、向上を図る。

ロ.法令、定款その他社内規定および社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の維持、向上を図る。

ハ.取締役、監査役、内部監査部門は、協力してコンプライアンスに関する社員教育を行う。



取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ. 取締役会議事録、稟議書、取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規定、インサイダー取引防止規定、顧客情報管理規定等に従って適切に保存、管理する。
- ロ. 取締役および監査役は保存、管理されている文書をいつでも閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

イ. 事業活動に係る様々なリスクの発生を未然に防止し、万一リスクが発生した場合に迅速、的確に対応するため、各種リスク管理規定を整備してリスク管理体制の構築を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 定例取締役会を毎月1回開催し、取締役規定により付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議する。また、取締役会においては各取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行の妥当性および効率性の監督等を行う。

ロ. 業務の適正な運営と効率化を図るため、職務権限規定や業務分掌規定に基づき権限の委譲を行い、権限と責任を明確化する。また、必要に応じて規定の見直しを行い、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制の構築を図る。

ハ. 執行役員制度を採用することにより業務のスピードアップを図る。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の経営管理は、その自主性を尊重しつつ会長室により、管理、指導を行う。

ロ. アプライドグループ規範を制定して、経営基本理念やリスク管理基本方針、コンプライアンス基本方針等を共有する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の独立性に関する事項

イ. 監査役がその職務の執行の補助者を必要とするときは、内部監査部門および経営企画部に監査役の職務の執行の補助を依頼することができる。

ロ. 監査役の求めにより監査役補助者として配置した場合の異動、懲戒、人事考課等については、監査役の意見を尊重する。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項

イ. 会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは監査役に報告する。

ロ. 法令、定款に違反する行為を発見した場合、またはその恐れがある場合は、監査役に報告する。

ハ. 内部監査部門の内部監査の結果は監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席することができるほか、議事録や稟議書等の重要な書類を閲覧し、取締役または使用人に対してヒアリング等を行うことができる。

ロ. 監査役は、代表取締役および会計監査人と定期的に意見交換を行う。

(3) 内部監査の状況

当社は、経営組織の整備状況および業務の実態を把握、検証することを目的として、岡会長が直轄する部門である会長室の中に、選任の内部監査担当1名を置いております。内部監査担当は、定期監査または必要に応じて実施する臨時監査により、各部門および関連子会社の業務遂行状況について監査を実施しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小淵輝生、松尾政治であり、監査法人トーマツに所属しております。また、平成21年3月期における会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等6名であります。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画部長をリスク管理責任者に定め、重要な法務的課題、コンプライアンスに係る事象および顧客情報等の管理に関し、諸施策を実施するとともに新たなリスク課題に関しては、適宜顧問弁護士等の専門家に法的側面からのアドバイスを受け、対策を講じております。

リスク案件によっては、それが顕在化したときに経営に与える影響が小さくないと経営企画部長が判断した場合は、取締役会において必要な検討を行っております。

日々の営業活動、事業活動において、当社にとって内在するリスクの顕在化を食い止め、また万が一リスクが顕在化したときは、その被害を最小限に抑えるための講ずべき対策等をリスク管理規定に定め、前部門に周知させ全部門に周知させ、徹底を行っております。

特に、顧客の個人情報については、外部漏洩、不正使用、改ざん等を防止するため、顧客情報管理規定等を制定し、個人情報記載文書の施錠管理指導、データの持出制限、履歴管理を行うなど厳しい管理体制をとっております。

(6) 役員報酬等の内容

当社の平成21年3月期における取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

1. 取締役に支払った報酬 92,893千円(6名)

監査役に支払った報酬 8,500千円(2名)

(注) 報酬限度額(年額)は、取締役300,000千円(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)、監査役20,000千円であります。

2. 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

該当事項はありません。

(7) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係その他、利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。監査役の2名は社外監査役を任用しております。社外監査役との間に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行う目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議の要件

会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とする

ものであります。

(12) 取締役・監査役の責任の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定より、同法第423条第1項に規定する取締役・監査役（取締役・監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	
連結子会社				4,500
計			30,000	4,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、子会社に対する業務監査です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,912,483	1,648,543
受取手形及び売掛金	1,427,432	1,509,663
商品及び製品	-	2,938,720
仕掛品	-	1,011
原材料及び貯蔵品	-	35,248
たな卸資産	2,862,364	-
繰延税金資産	230,192	226,546
その他	178,819	141,265
貸倒引当金	16,217	21,790
流動資産合計	6,595,076	6,479,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,715,951	2 3,696,236
減価償却累計額	1 1,732,840	1 1,854,045
建物及び構築物(純額)	1,983,111	1,842,190
土地	2 2,129,176	2 2,129,176
その他	604,473	839,487
減価償却累計額	509,572	531,420
その他(純額)	94,901	308,067
有形固定資産合計	4,207,188	4,279,434
無形固定資産		
無形固定資産合計	66,073	35,884
投資その他の資産		
投資有価証券	78,602	152,526
繰延税金資産	81,810	103,104
敷金及び保証金	1,447,427	1,369,785
その他	192,322	161,748
貸倒引当金	28,352	6,194
投資その他の資産合計	1,771,810	1,780,970
固定資産合計	6,045,072	6,096,289
資産合計	12,640,148	12,575,497

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,347,628	2,279,329
短期借入金	1,100,000	2 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 586,428	2 499,183
リース債務	-	31,149
前受金	226,372	278,924
賞与引当金	232,154	230,132
製品保証引当金	3,862	1,074
ポイント引当金	81,771	69,755
その他	682,967	681,704
流動負債合計	5,261,184	5,471,252
固定負債		
長期借入金	2 2,859,618	2 2,360,435
リース債務	-	99,072
長期未払金	425,800	404,200
退職給付引当金	244,518	282,478
負ののれん	265,608	207,186
その他	25,221	15,708
固定負債合計	3,820,765	3,369,080
負債合計	9,081,950	8,840,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,734	381,734
資本剰余金	403,678	403,678
利益剰余金	2,735,083	2,926,037
自己株式	425	500
株主資本合計	3,520,070	3,710,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,257	21,412
評価・換算差額等合計	6,257	21,412
少数株主持分	44,385	45,627
純資産合計	3,558,198	3,735,164
負債純資産合計	12,640,148	12,575,497

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	29,046,987	32,926,085
売上原価	22,508,803	1 25,307,132
売上総利益	6,538,183	7,618,953
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	683,285	820,037
販売促進費	-	783,096
ポイント引当金繰入額	85,104	76,835
給料及び手当	1,661,746	1,930,390
賞与引当金繰入額	168,329	246,978
賃借料	865,609	1,014,920
貸倒引当金繰入額	5,395	4,249
その他	2,588,011	2,412,635
販売費及び一般管理費合計	6,057,481	7,289,144
営業利益	480,702	329,809
営業外収益		
受取利息	13,841	14,225
協賛金収入	39,471	61,996
受取手数料	20,095	24,719
受取賃貸料	20,774	11,453
受取補償金	-	50,000
為替差益	-	44,205
負ののれん償却額	29,706	58,964
その他	8,059	18,019
営業外収益合計	131,948	283,584
営業外費用		
支払利息	87,621	82,846
その他	14,603	5,250
営業外費用合計	102,225	88,097
経常利益	510,425	525,296
特別利益		
投資有価証券売却益	1,929	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,000	-
債務免除益	8,030	-
特別利益合計	10,959	-
特別損失		
固定資産除却損	2 5,617	2 16,944
たな卸資産評価損	-	8,806
特別損失合計	5,617	25,751
税金等調整前当期純利益	515,768	499,545
法人税、住民税及び事業税	189,502	232,593
法人税等調整額	163,119	7,375
法人税等合計	352,621	225,218
少数株主利益	1,392	2,290
当期純利益	161,753	272,036

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	381,734	381,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,734	381,734
資本剰余金		
前期末残高	403,678	403,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403,678	403,678
利益剰余金		
前期末残高	2,654,426	2,735,083
当期変動額		
剰余金の配当	81,096	81,082
当期純利益	161,753	272,036
当期変動額合計	80,657	190,954
当期末残高	2,735,083	2,926,037
自己株式		
前期末残高	219	425
当期変動額		
自己株式の取得	205	75
当期変動額合計	205	75
当期末残高	425	500
株主資本合計		
前期末残高	3,439,619	3,520,070
当期変動額		
剰余金の配当	81,096	81,082
当期純利益	161,753	272,036
自己株式の取得	205	75
当期変動額合計	80,452	190,878
当期末残高	3,520,070	3,710,949

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616	6,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,641	15,154
当期変動額合計	5,641	15,154
当期末残高	6,257	21,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	616	6,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,641	15,154
当期変動額合計	5,641	15,154
当期末残高	6,257	21,412
少数株主持分		
前期末残高	1,779	44,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,606	1,242
当期変動額合計	42,606	1,242
当期末残高	44,385	45,627
純資産合計		
前期末残高	3,440,782	3,558,198
当期変動額		
当期純利益	161,753	272,036
自己株式の取得	205	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,965	13,913
当期変動額合計	117,417	176,965
当期末残高	3,558,198	3,735,164

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	515,768	499,545
減価償却費	196,967	226,949
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,395	16,584
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,191	2,022
ポイント引当金の増減額（ は減少）	25,176	12,016
前払年金費用の増減額（ は増加）	61,759	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	536,868	-
受取利息及び受取配当金	14,346	15,544
支払利息	87,621	82,846
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	1,929	-
固定資産除却損	5,617	16,944
債務免除益	8,030	-
売上債権の増減額（ は増加）	283,908	84,706
たな卸資産の増減額（ は増加）	323,951	112,615
仕入債務の増減額（ は減少）	475,824	68,298
長期未払金の増減額（ は減少）	425,800	21,600
その他	17,319	181,335
小計	579,413	674,232
利息及び配当金の受取額	8,574	8,337
利息の支払額	88,933	81,789
法人税等の還付額	41,800	5,250
法人税等の支払額	374,824	241,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,029	364,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	804,712	50,395
有形固定資産の取得による支出	222,674	137,637
無形固定資産の取得による支出	8,236	2,272
投資有価証券の取得による支出	80,188	99,550
投資有価証券の売却による収入	32,688	198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,073	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	134,991	-
子会社株式の取得による支出	-	1,504
貸付けによる支出	5,200	5,300
貸付金の回収による収入	2,460	6,180
敷金の差入による支出	6,933	26,263
敷金の回収による収入	163,194	33,668
その他	11,833	2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,072	285,538

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	62,172	300,000
長期借入れによる収入	530,000	-
長期借入金の返済による支出	696,803	586,428
リース債務の返済による支出	-	25,526
配当金の支払額	80,247	80,867
自己株式の取得による支出	205	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,428	392,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,503	524
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	391,170	314,336
現金及び現金同等物の期首残高	392,344	805,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,586	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 805,101	1 490,764

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アプリケイツ株式会社 株式会社シティ情報ふくおか 株式会社コムロード 株式会社フィールテック 株式会社ウインク アプリケイツ株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社シティ情報ふくおか、株式会社コムロード、株式会社ウインクは、各社の発行済株式を取得し子会社にしたことにより、株式会社フィールテックは、新規設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アプリケイツ株式会社 株式会社シティ情報ふくおか 株式会社コムロード 株式会社フィールテック 株式会社ウインク (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 A. 商品、製品、原材料 当社及び株式会社コムロードを除く連結子会社 : 先入先出法による原価法 株式会社コムロード : 売価還元法 B. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 A. 商品、製品、原材料 当社及び株式会社コムロードを除く連結子会社 : 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 株式会社コムロード : 売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) B. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ894千円、税金等調整前当期純利益は、9,701千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>
-----------------------	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年にわたる均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(追加情報) 当社は平成19年 6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日(平成19年 6月27日)までの在任期間に対する退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにより当連結会計年度末未払役員退職慰労金(425,800千円)を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について希少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引においては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,834,761千円、1,198千円、26,404千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「販売促進費」は、381,641千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差益」は、1,760千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">590,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,745,488 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,336,336千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">448,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,589,400 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,037,900千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 11,684千円</p>	建物及び構築物	590,848千円	土地	1,745,488 "	計	2,336,336千円	1年以内返済予定の長期借入金	448,500千円	長期借入金	2,589,400 "	計	3,037,900千円	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">561,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,745,488 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306,821千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,595 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,181,985 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,916,580千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 11,726千円 受取手形割引譲渡高 200,162千円</p>	建物及び構築物	561,333千円	土地	1,745,488 "	計	2,306,821千円	短期借入金	400,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	334,595 "	長期借入金	2,181,985 "	計	2,916,580千円
建物及び構築物	590,848千円																										
土地	1,745,488 "																										
計	2,336,336千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	448,500千円																										
長期借入金	2,589,400 "																										
計	3,037,900千円																										
建物及び構築物	561,333千円																										
土地	1,745,488 "																										
計	2,306,821千円																										
短期借入金	400,000千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	334,595 "																										
長期借入金	2,181,985 "																										
計	2,916,580千円																										

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,617千円	1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 894千円 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16,944千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,351,600		1,351,600

(注) 株式数の増加は、連結初年度に伴う増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		201		201

(注) 株式数の増加は、連結初年度に伴う増加 80株、単元未満株式の買取による増加 121株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,545	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月10日 取締役会	普通株式	40,545	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,541	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,351,600			1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201	60		261

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 60株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,541	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	40,540	30	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,566	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,912,483千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,107,382 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,101千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,912,483千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,107,382 "	現金及び現金同等物	805,101千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,648,543千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,157,778 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,764千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,648,543千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,157,778 "	現金及び現金同等物	490,764千円						
現金及び預金	1,912,483千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	1,107,382 "																		
現金及び現金同等物	805,101千円																		
現金及び預金	1,648,543千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	1,157,778 "																		
現金及び現金同等物	490,764千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社コムロード(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,113,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">924,882 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,184,235 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">316,031 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">295,314 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">40,013 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社コムロード株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,743千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コムロードの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">76,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社コムロード取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,328千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,113,456千円	固定資産	924,882 "	流動負債	1,184,235 "	固定負債	316,031 "	負ののれん	295,314 "	少数株主持分	40,013 "	株式会社コムロード株式の取得価額	202,743千円	株式会社コムロードの現金及び現金同等物	76,414千円	差引：株式会社コムロード取得のための支出	126,328千円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、資産の額124,021千円、債務の額130,222千円であります。</p>
流動資産	1,113,456千円																		
固定資産	924,882 "																		
流動負債	1,184,235 "																		
固定負債	316,031 "																		
負ののれん	295,314 "																		
少数株主持分	40,013 "																		
株式会社コムロード株式の取得価額	202,743千円																		
株式会社コムロードの現金及び現金同等物	76,414千円																		
差引：株式会社コムロード取得のための支出	126,328千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">451,396</td> <td style="text-align: right;">240,468</td> <td style="text-align: right;">210,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">451,396</td> <td style="text-align: right;">240,468</td> <td style="text-align: right;">210,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198,873 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">283,453千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,628千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	451,396	240,468	210,928	合計	451,396	240,468	210,928	1年内	84,580千円	1年超	198,873 "	合計	283,453千円	支払リース料	76,628千円	減価償却費相当額	76,628千円	<p>ファイナンスリース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、店舗設備における什器及び備品(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">451,396</td> <td style="text-align: right;">240,468</td> <td style="text-align: right;">210,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">451,396</td> <td style="text-align: right;">240,468</td> <td style="text-align: right;">210,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">77,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,214 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,928千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,324千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	451,396	240,468	210,928	合計	451,396	240,468	210,928	1年内	77,713千円	1年超	133,214 "	合計	210,928千円	支払リース料	92,324千円	減価償却費相当額	92,324千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	451,396	240,468	210,928																																										
合計	451,396	240,468	210,928																																										
1年内	84,580千円																																												
1年超	198,873 "																																												
合計	283,453千円																																												
支払リース料	76,628千円																																												
減価償却費相当額	76,628千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	451,396	240,468	210,928																																										
合計	451,396	240,468	210,928																																										
1年内	77,713千円																																												
1年超	133,214 "																																												
合計	210,928千円																																												
支払リース料	92,324千円																																												
減価償却費相当額	92,324千円																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	79,115	68,616	10,499
債券			
その他			
小計	79,115	68,616	10,499
合計	79,115	68,616	10,499

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
売却額 (千円)	32,688
売却益の合計額 (千円)	1,929
売却損の合計額 (千円)	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,986
合計	9,986

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	99,550	90,608	8,941
その他	79,115	51,931	27,184
小計	178,665	142,540	36,125
合計	178,665	142,540	36,125

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当がないため記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,986
合計	9,986

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 債権				
社債			99,550	
合計			99,550	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引と為替予約取引であります。

(2)取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、特例処理の要件を満たすものは、特例処理を行っております。また、通常の仕入過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い、決裁権限者の承認を得ておこなっております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	1,068,120	712,080	1,042,477	11,468
合計	1,068,120	712,080	1,042,477	11,468

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引と為替予約取引であります。

(2)取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、特例処理の要件を満たすものは、特例処理を行っております。また、通常の仕入過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い、決裁権限者の承認を得ておこなっております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	712,080	356,040	695,634	11,640
合計	712,080	356,040	695,634	11,640

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

アプライド株式会社及び株式会社フィールテックは、退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。株式会社コムロードは、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	474,183千円	481,574千円
ロ 年金資産	230,244千円	199,096千円
ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ + ロ)	243,939千円	282,478千円
ニ 前払年金費用	579千円	千円
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	244,518千円	282,478千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	113,068千円	114,052千円
ロ 退職給付費用	113,068千円	114,052千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,353千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">70,482 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,839 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">33,038 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,764 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,715 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,241 "</td></tr> <tr><td>連結子会社資産・負債の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">91,896 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">199,495 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">166,017 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,713 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,516 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">912,076千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">585,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">326,836千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">312,003千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,353千円	前受収益	70,482 "	賞与引当金	93,839 "	ポイント引当金	33,038 "	退職給付引当金	93,764 "	貸倒引当金	17,715 "	その他有価証券評価差額金	4,241 "	連結子会社資産・負債の時価評価差額	91,896 "	未払役員退職金	199,495 "	減損損失	166,017 "	繰越欠損金	97,713 "	その他	32,516 "	繰延税金資産小計	912,076千円	評価性引当額	585,240千円	繰延税金資産合計	326,836千円	その他	14,833千円	繰延税金負債合計	14,833千円	繰延税金資産の純額	312,003千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,324千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">88,189 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,015 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">28,183 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,126 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,599 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,514 "</td></tr> <tr><td>連結子会社資産・負債の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">91,896 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">172,023 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">161,950 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,356 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,461 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">936,641千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">591,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">345,071千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金受取利息</td><td style="text-align: right;">15,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">329,651千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,324千円	前受収益	88,189 "	賞与引当金	93,015 "	ポイント引当金	28,183 "	退職給付引当金	113,126 "	貸倒引当金	17,599 "	その他有価証券評価差額金	14,514 "	連結子会社資産・負債の時価評価差額	91,896 "	未払役員退職金	172,023 "	減損損失	161,950 "	繰越欠損金	112,356 "	その他	32,461 "	繰延税金資産小計	936,641千円	評価性引当額	591,569千円	繰延税金資産合計	345,071千円	建設協力金受取利息	15,420千円	繰延税金負債合計	15,420千円	繰延税金資産の純額	329,651千円
未払事業税	11,353千円																																																																								
前受収益	70,482 "																																																																								
賞与引当金	93,839 "																																																																								
ポイント引当金	33,038 "																																																																								
退職給付引当金	93,764 "																																																																								
貸倒引当金	17,715 "																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,241 "																																																																								
連結子会社資産・負債の時価評価差額	91,896 "																																																																								
未払役員退職金	199,495 "																																																																								
減損損失	166,017 "																																																																								
繰越欠損金	97,713 "																																																																								
その他	32,516 "																																																																								
繰延税金資産小計	912,076千円																																																																								
評価性引当額	585,240千円																																																																								
繰延税金資産合計	326,836千円																																																																								
その他	14,833千円																																																																								
繰延税金負債合計	14,833千円																																																																								
繰延税金資産の純額	312,003千円																																																																								
未払事業税	11,324千円																																																																								
前受収益	88,189 "																																																																								
賞与引当金	93,015 "																																																																								
ポイント引当金	28,183 "																																																																								
退職給付引当金	113,126 "																																																																								
貸倒引当金	17,599 "																																																																								
その他有価証券評価差額金	14,514 "																																																																								
連結子会社資産・負債の時価評価差額	91,896 "																																																																								
未払役員退職金	172,023 "																																																																								
減損損失	161,950 "																																																																								
繰越欠損金	112,356 "																																																																								
その他	32,461 "																																																																								
繰延税金資産小計	936,641千円																																																																								
評価性引当額	591,569千円																																																																								
繰延税金資産合計	345,071千円																																																																								
建設協力金受取利息	15,420千円																																																																								
繰延税金負債合計	15,420千円																																																																								
繰延税金資産の純額	329,651千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.8 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">3.8 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">33.4 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税戻入額</td><td style="text-align: right;">8.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	住民税均等割等	2.3 "	留保金課税	0.5 "	欠損金子会社の未認識税務利益	3.8 "	税務上の繰越欠損金の利用	3.8 "	評価性引当額の増減額	33.4 "	過年度法人税戻入額	8.1 "	その他	0.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	住民税均等割等	2.9 "	留保金課税	0.6 "	過年度法人税	0.4 "	税務上の繰越欠損金の利用	1.9 "	評価性引当額の増減額	2.2 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																														
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "																																																																								
住民税均等割等	2.3 "																																																																								
留保金課税	0.5 "																																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	3.8 "																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	3.8 "																																																																								
評価性引当額の増減額	33.4 "																																																																								
過年度法人税戻入額	8.1 "																																																																								
その他	0.6 "																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "																																																																								
住民税均等割等	2.9 "																																																																								
留保金課税	0.6 "																																																																								
過年度法人税	0.4 "																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	1.9 "																																																																								
評価性引当額の増減額	2.2 "																																																																								
その他	0.2 "																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パソコン 関連事業 (千円)	受託関連 事業 (千円)	出版・プライ ダル関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,728,986	216,567	101,433	29,046,987		29,046,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		35,873	82,313	118,187	118,187	
計	28,728,986	252,441	183,746	29,165,174	118,187	29,046,987
営業費用	28,237,461	251,747	200,135	28,689,343	123,058	28,566,285
営業利益又は 営業損失()	491,525	693	16,388	475,830	4,871	480,702
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,465,532	98,893	75,723	12,640,148		12,640,148
減価償却費	196,533	51	382	196,967		196,967
資本的支出	562,594	205	2,700	565,500		565,500

(注) 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業パソコン及び同関連商品の製品及び販売、テクニカルサポート
 及びフィールドサービス

受託関連事業ソフトウェア受託開発、WEBサイト制作、出版企画、広告代理店業
 出版・プライダル関連事業.....出版及びポータルサイト運営、プライダル斡旋

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パソコン 関連事業 (千円)	受託関連 事業 (千円)	出版・プライ ダグ関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,499,681	267,869	158,534	32,926,085		32,926,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,040	36,047	82,177	145,265	145,265	
計	32,526,722	303,916	240,711	33,071,350	145,265	32,926,085
営業費用	32,014,619	348,346	289,931	32,652,896	56,620	32,596,276
営業利益又は 営業損失()	512,103	44,429	49,219	418,454	88,644	329,809
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,593,057	111,457	95,804	12,800,320	224,822	12,575,497
減価償却費	225,171	77	1,701	226,949		226,949
資本的支出	281,648		6,594	288,242		288,242

(注) 1 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業パソコン及び同関連商品の製品及び販売、テクニカルサポート
及びフィールドサービス

受託関連事業ソフトウェア受託開発、WEBサイト制作、出版企画、広告代理店業

出版・プライダグ関連事業.....出版及びポータルサイト運営、プライダグ斡旋

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は88,644千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、パソコン関連事業が894千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	岡 義治			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接41.5%			店舗等賃貸借契 約の連帯保証 (注2)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、賃貸借取引に対して、代表取締役社長岡義治(年間賃借料32,040千円)より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡 義治			当社代表取締役社長	(被所有)直接41.5%		店舗等賃貸借契約の連帯保証(注2)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、賃貸借取引に対して、代表取締役会長岡義治(年間賃借料32,040千円)より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,600円13銭	1株当たり純資産額	2,730円28銭
1株当たり当期純利益	119円68銭	1株当たり当期純利益	201円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,558,198	3,735,164
普通株式に係る純資産額(千円)	3,513,813	3,689,537
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	44,385	45,627
普通株の発行済株式数(株)	1,351,600	1,351,600
普通式の自己株数(株)	201	261
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,351,399	1,351,339

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	161,753	272,036
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,753	272,036
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,500	1,351,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,400,000	1.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	586,428	499,183	1.80	
1年以内に返済予定のリース債務		31,149		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,859,618	2,360,435	1.92	平成22年4月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		99,072		平成22年～26年
計	4,546,046	4,389,839		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	467,943	411,452	333,232	267,872
リース債務	31,149	31,149	31,149	5,625

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,521,344	8,159,007	8,795,988	8,449,745
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	96,621	116,392	22,481	264,050
四半期純利益金額 (千円)	38,622	78,951	4,934	149,527
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	28.58	58.42	3.65	110.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,517	1,308,407
受取手形	405	13,615
売掛金	1,060,017	3 1,148,042
商品	1,997,923	-
製品	85,132	-
商品及び製品	-	2,197,508
原材料	23,725	-
貯蔵品	2,679	-
原材料及び貯蔵品	-	35,248
前渡金	3,243	9,955
前払費用	68,655	67,165
繰延税金資産	230,271	226,579
その他	97,456	3 110,187
貸倒引当金	15,260	20,160
流動資産合計	5,152,770	5,096,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,138,707	1 3,140,234
減価償却累計額	2 1,368,435	2 1,468,380
建物(純額)	1,770,271	1,671,853
構築物	1 146,861	1 146,861
減価償却累計額	2 97,697	2 107,063
構築物(純額)	49,164	39,798
工具、器具及び備品	302,117	310,136
減価償却累計額	253,623	265,366
工具、器具及び備品(純額)	48,493	44,770
土地	1 1,769,711	1 1,769,711
リース資産	-	118,237
減価償却累計額	-	19,866
リース資産(純額)	-	98,370
建設仮勘定	-	107,738
その他	3,049	2,574
減価償却累計額	2,741	2,471
その他(純額)	307	102
有形固定資産合計	3,637,948	3,732,345
無形固定資産		
商標権	600	485
ソフトウェア	30,211	5,759
その他	11,977	11,977
無形固定資産合計	42,789	18,223

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	68,616	142,540
関係会社株式	302,743	305,148
出資金	26	26
従業員に対する長期貸付金	1,860	980
関係会社長期貸付金	19,000	65,500
破産更生債権等	8,615	6,146
長期前払費用	61,662	53,606
繰延税金資産	81,810	103,104
敷金及び保証金	1,119,831	1,064,668
その他	97,759	99,884
貸倒引当金	8,615	6,146
投資その他の資産合計	1,753,309	1,835,458
固定資産合計	5,434,048	5,586,027
資産合計	10,586,818	10,682,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	8,062
買掛金	1,819,813	1,804,281
短期借入金	700,000	¹ 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 558,126	¹ 472,211
リース債務	-	24,829
未払金	310,812	293,953
未払費用	65,390	72,756
未払法人税等	108,611	113,415
前受金	225,030	277,195
預り金	26,057	26,118
前受収益	1,179	5,636
賞与引当金	167,000	165,000
製品保証引当金	3,862	1,074
ポイント引当金	79,085	67,582
その他	-	3,732
流動負債合計	4,064,969	4,335,849
固定負債		
長期借入金	¹ 2,565,656	¹ 2,093,445
リース債務	-	78,459
長期未払金	425,800	404,200
退職給付引当金	-	45,067
その他	17,421	7,908
固定負債合計	3,008,877	2,629,080
負債合計	7,073,846	6,964,929

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,734	381,734
資本剰余金		
資本準備金	403,678	403,678
資本剰余金合計	403,678	403,678
利益剰余金		
利益準備金	29,229	29,229
その他利益剰余金		
別途積立金	2,290,000	2,290,000
繰越利益剰余金	415,012	634,918
利益剰余金合計	2,734,241	2,954,148
自己株式	425	500
株主資本合計	3,519,229	3,739,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,257	21,412
評価・換算差額等合計	6,257	21,412
純資産合計	3,512,971	3,717,648
負債純資産合計	10,586,818	10,682,577

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	23,248,032	23,098,401
製品売上高	1,299,761	2,113,132
売上高合計	24,547,793	25,211,534
売上原価		
商品期首たな卸高	1,674,770	1,997,923
当期商品仕入高	18,381,288	17,869,710
合計	20,056,058	19,867,634
商品期末たな卸高	1,997,923	2,102,929
他勘定振替高	₁ 99,403	₁ 24,936
商品売上原価	17,958,731	17,739,767
製品期首たな卸高	70,294	85,132
当期製品仕入高	548,810	930,392
当期製品製造原価	491,466	720,711
合計	1,110,570	1,736,236
製品期末たな卸高	85,132	94,578
製品売上原価	1,025,438	1,641,657
売上原価合計	18,984,169	₃ 19,381,425
売上総利益	5,563,623	5,830,108
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	682,443	749,357
販売促進費	381,953	770,092
ポイント引当金繰入額	79,085	67,582
製品保証引当金繰入額	3,862	1,074
役員報酬	97,925	101,393
給料及び手当	1,296,651	1,255,679
賞与	165,196	140,167
賞与引当金繰入額	166,550	165,000
退職給付費用	96,207	78,047
法定福利費	205,977	212,735
減価償却費	167,607	178,045
貸倒引当金繰入額	5,211	7,287
賃借料	695,091	628,788
その他	1,097,463	1,093,651
販売費及び一般管理費合計	5,141,229	5,448,903
営業利益	422,394	381,205

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,413	13,063
協賛金収入	36,143	55,524
受取手数料	² 38,813	34,321
受取賃貸料	² 52,254	5,684
受取保険金	3,653	2,383
受取補償金	-	50,000
為替差益	1,760	44,205
その他	14,459	5,120
営業外収益合計	160,497	210,303
営業外費用		
支払利息	82,140	72,475
その他	3,926	670
営業外費用合計	86,066	73,146
経常利益	496,826	518,363
特別利益		
投資有価証券売却益	1,929	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,000	-
特別利益合計	2,929	-
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 3,581
特別損失合計	-	3,581
税引前当期純利益	499,755	514,781
法人税、住民税及び事業税	184,227	221,121
法人税等調整額	163,040	7,328
法人税等合計	347,268	213,792
当期純利益	152,487	300,988

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	449,791	91.5	599,813	83.2
労務費		22,938	4.7	1,445	0.2
経費		18,736	3.8	119,453	16.6
当期総製造費用		491,466	100.0	720,711	100.0
仕掛品期首たな卸高					
合計		491,466		720,711	
仕掛品期末たな卸高					
当期製品製造原価		491,466		720,711	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法は、実際組別総合原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 10,800千円 減価償却費 3,019千円	原価計算の方法は、実際組別総合原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 4,500千円 減価償却費 2,459千円 外注加工費 111,309千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	381,734	381,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,734	381,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	403,678	403,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403,678	403,678
資本剰余金合計		
前期末残高	403,678	403,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403,678	403,678
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,229	29,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,229	29,229
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,290,000	2,290,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,290,000	2,290,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	343,616	415,012
当期変動額		
当期純利益	152,487	300,988
当期変動額合計	71,396	219,906
当期末残高	415,012	634,918
利益剰余金合計		
前期末残高	2,662,845	2,734,241
当期変動額		
当期純利益	152,487	300,988
当期変動額合計	71,396	219,906
当期末残高	2,734,241	2,954,148
自己株式		
前期末残高	219	425

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	205	75
当期変動額合計	205	75
当期末残高	425	500
株主資本合計		
前期末残高	3,448,038	3,519,229
当期変動額		
当期純利益	152,487	300,988
自己株式の取得	205	75
当期変動額合計	71,191	219,831
当期末残高	3,519,229	3,739,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616	6,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,641	15,154
当期変動額合計	5,641	15,154
当期末残高	6,257	21,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	616	6,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,641	15,154
当期変動額合計	5,641	15,154
当期末残高	6,257	21,412
純資産合計		
前期末残高	3,447,422	3,512,971
当期変動額		
当期純利益	152,487	300,988
自己株式の取得	205	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,641	15,154
当期変動額合計	65,550	204,676
当期末残高	3,512,971	3,717,648

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引により生じる 正味の債権(及び債務)の評価基準 及び評価方法 時価法	(1) デリバティブ取引により生じる 正味の債権(及び債務)の評価基準 及び評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ894千円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	8～39年	構築物	10～60年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～39年	構築物	10～60年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	8～39年																	
構築物	10～60年																	
車両運搬具	2年																	
工具、器具及び備品	3～20年																	
建物	8～39年																	
構築物	10～60年																	
車両運搬具	2年																	
工具、器具及び備品	3～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日(平成19年6月27日)までの在任期間に対する退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにより、当事業年度末未払役員退職慰労金(425,800千円)を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p>

	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引においては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>当社は、従来、関係会社から収受する受取賃借料及び出向者負担金を、営業外収益の「受取賃借料」他に計上しておりましたが、この額が著しく増加する傾向にあることから処理の見直しを行い、当社が負担すべき費用の純額を計上することが営業活動の実態をより適正に表すものと判断し、当事業年度より販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業外収益は154,474千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">567,010千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,869 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,223,148 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807,028千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,496千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,319,406 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747,902千円</td> </tr> </table>	建物	567,010千円	構築物	16,869 "	土地	1,223,148 "	計	1,807,028千円	1年以内返済予定の長期借入金	428,496千円	長期借入金	2,319,406 "	計	2,747,902千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">540,541千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14,461 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,223,148 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778,150千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,591 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,931,995 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,646,586千円</td> </tr> </table>	建物	540,541千円	構築物	14,461 "	土地	1,223,148 "	計	1,778,150千円	短期借入金	400,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	314,591 "	長期借入金	1,931,995 "	計	2,646,586千円
建物	567,010千円																														
構築物	16,869 "																														
土地	1,223,148 "																														
計	1,807,028千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	428,496千円																														
長期借入金	2,319,406 "																														
計	2,747,902千円																														
建物	540,541千円																														
構築物	14,461 "																														
土地	1,223,148 "																														
計	1,778,150千円																														
短期借入金	400,000千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	314,591 "																														
長期借入金	1,931,995 "																														
計	2,646,586千円																														
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>2 同左</p>																														
<p>4 受取手形裏書譲渡高 11,684千円</p>	<p>3 関係会社に対する債権として、売掛金及びその他流動資産に含まれるものは合計140,190千円であります。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 11,726千円 受取手形割引譲渡高 200,162千円</p>																														
<p>5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コムロード</td> <td style="text-align: right;">689,998千円</td> </tr> <tr> <td>アプリケーション株式会社</td> <td style="text-align: right;">29,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,998千円</td> </tr> </table>	株式会社コムロード	689,998千円	アプリケーション株式会社	29,000 "	計	718,998千円	<p>5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コムロード</td> <td style="text-align: right;">669,994千円</td> </tr> <tr> <td>アプリケーション株式会社</td> <td style="text-align: right;">23,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,994千円</td> </tr> </table>	株式会社コムロード	669,994千円	アプリケーション株式会社	23,000 "	計	692,994千円																		
株式会社コムロード	689,998千円																														
アプリケーション株式会社	29,000 "																														
計	718,998千円																														
株式会社コムロード	669,994千円																														
アプリケーション株式会社	23,000 "																														
計	692,994千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">99,403千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	99,403千円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">24,936千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	24,936千円		
販売費及び一般管理費	99,403千円						
販売費及び一般管理費	24,936千円						
<p>2 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃借料</td> <td style="text-align: right;">41,600千円</td> </tr> <tr> <td>事務手数料</td> <td style="text-align: right;">18,846千円</td> </tr> </table>	受取賃借料	41,600千円	事務手数料	18,846千円	<p>3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	894千円
受取賃借料	41,600千円						
事務手数料	18,846千円						
たな卸資産評価損	894千円						
	<p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">572 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,581千円</td> </tr> </table>	建物	3,009千円	工具・器具及び備品	572 "	計	3,581千円
建物	3,009千円						
工具・器具及び備品	572 "						
計	3,581千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	121		201

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 121株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201	60		261

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 60株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">452,655</td> <td style="text-align: right;">172,014</td> <td style="text-align: right;">280,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">452,655</td> <td style="text-align: right;">172,014</td> <td style="text-align: right;">280,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,663 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">280,641千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,427千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	452,655	172,014	280,641	合計	452,655	172,014	280,641	1年内	83,977千円	1年超	196,663 "	合計	280,641千円	支払リース料	76,427千円	減価償却費相当額	76,427千円	<p>ファイナンスリース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、店舗設備における什器及び備品(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">448,383</td> <td style="text-align: right;">239,363</td> <td style="text-align: right;">209,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">448,383</td> <td style="text-align: right;">239,363</td> <td style="text-align: right;">209,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">77,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131,908 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209,019千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,331千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	448,383	239,363	209,019	合計	448,383	239,363	209,019	1年内	77,111千円	1年超	131,908 "	合計	209,019千円	支払リース料	89,331千円	減価償却費相当額	89,331千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	452,655	172,014	280,641																																										
合計	452,655	172,014	280,641																																										
1年内	83,977千円																																												
1年超	196,663 "																																												
合計	280,641千円																																												
支払リース料	76,427千円																																												
減価償却費相当額	76,427千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	448,383	239,363	209,019																																										
合計	448,383	239,363	209,019																																										
1年内	77,111千円																																												
1年超	131,908 "																																												
合計	209,019千円																																												
支払リース料	89,331千円																																												
減価償却費相当額	89,331千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,468千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,732 "</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">70,482 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">200,707 "</td></tr> <tr><td>リース資産除却損</td><td style="text-align: right;">888 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">166,017 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">31,950 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,241 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,633 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">586,121千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,710 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">325,411千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>建設協力金受取利息</td><td style="text-align: right;">13,112 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,329千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 312,082千円</p>	賞与引当金	67,468千円	未払事業税	9,732 "	前受収益	70,482 "	未払役員退職金	200,707 "	リース資産除却損	888 "	減損損失	166,017 "	ポイント引当金	31,950 "	その他有価証券評価差額金	4,241 "	その他	34,633 "	繰延税金資産小計	586,121千円	評価性引当額	260,710 "	繰延税金資産合計	325,411千円	前払年金費用	217千円	建設協力金受取利息	13,112 "	繰延税金負債合計	13,329千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,660千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,733 "</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">88,189 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">172,023 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">161,950 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">27,303 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,514 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,501 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">595,875千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">250,771 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">345,103千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金受取利息</td><td style="text-align: right;">15,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,420千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 329,683千円</p>	賞与引当金	66,660千円	未払事業税	9,733 "	前受収益	88,189 "	未払役員退職金	172,023 "	減損損失	161,950 "	ポイント引当金	27,303 "	その他有価証券評価差額金	14,514 "	その他	55,501 "	繰延税金資産小計	595,875千円	評価性引当額	250,771 "	繰延税金資産合計	345,103千円	建設協力金受取利息	15,420千円	繰延税金負債合計	15,420千円
賞与引当金	67,468千円																																																								
未払事業税	9,732 "																																																								
前受収益	70,482 "																																																								
未払役員退職金	200,707 "																																																								
リース資産除却損	888 "																																																								
減損損失	166,017 "																																																								
ポイント引当金	31,950 "																																																								
その他有価証券評価差額金	4,241 "																																																								
その他	34,633 "																																																								
繰延税金資産小計	586,121千円																																																								
評価性引当額	260,710 "																																																								
繰延税金資産合計	325,411千円																																																								
前払年金費用	217千円																																																								
建設協力金受取利息	13,112 "																																																								
繰延税金負債合計	13,329千円																																																								
賞与引当金	66,660千円																																																								
未払事業税	9,733 "																																																								
前受収益	88,189 "																																																								
未払役員退職金	172,023 "																																																								
減損損失	161,950 "																																																								
ポイント引当金	27,303 "																																																								
その他有価証券評価差額金	14,514 "																																																								
その他	55,501 "																																																								
繰延税金資産小計	595,875千円																																																								
評価性引当額	250,771 "																																																								
繰延税金資産合計	345,103千円																																																								
建設協力金受取利息	15,420千円																																																								
繰延税金負債合計	15,420千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">34.7 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税戻入額</td><td style="text-align: right;">8.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	住民税均等割等	1.3 "	留保金課税	0.5 "	評価性引当額の増減	34.7 "	過年度法人税戻入額	8.4 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "																																																								
住民税均等割等	1.3 "																																																								
留保金課税	0.5 "																																																								
評価性引当額の増減	34.7 "																																																								
過年度法人税戻入額	8.4 "																																																								
その他	0.5 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5%																																																								

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,599円51銭	1株当たり純資産額 2,751円08銭
1株当たり当期純利益金額 112円83銭	1株当たり当期純利益金額 222円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,512,971	3,717,648
普通株式に係る純資産額(千円)	3,512,971	3,717,648
普通株式の発行済株式数(株)	1,351,600	1,351,600
普通株式の自己株式数(株)	201	261
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,351,399	1,351,339

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	152,487	300,988
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,487	300,988
期中平均株式数(株)	1,351,500	1,351,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第4回西日本シティ銀行期限前償還条 項付社債	100,000	90,608
計			100,000	90,608

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	D K A 物価連動国債ファンド	28,385,385	26,077
投資有価証券	その他 有価証券	日経225連動型上場投資信託	3,100	25,854
計			28,388,485	51,931

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,138,707	8,265	6,739	3,140,234	1,468,380	103,674	1,671,853
構築物	146,861			146,861	107,063	9,365	39,798
工具、器具及び備品	302,117	17,878	9,859	310,136	265,366	20,733	44,770
その他	3,049		475	2,574	2,471	25	102
リース資産		118,237		118,237	19,866	19,866	98,370
土地	1,769,711			1,769,711			1,769,711
建設仮勘定		107,738		107,738			107,738
有形固定資産計	5,360,447	252,118	17,073	5,595,494	1,863,148	153,666	3,732,345
無形固定資産							
商標権	1,142			1,142	657	114	485
ソフトウェア	155,655	2,272		157,928	152,168	26,724	5,759
その他	11,977			11,977			11,977
無形固定資産計	168,776	2,272		171,049	152,825	26,838	18,223
長期前払費用	72,336		7,085	65,251	11,644	3,520	53,606

(注) 1 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産

 宮崎店 25,382千円

 高知店 21,492千円

 松山店 17,033千円

建設仮勘定

 静岡店建設による増加 107,738千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,875	19,138	4,897	11,810	26,306
賞与引当金	167,000	165,000	167,000		165,000
製品保証引当金	3,862	1,074	2,443	1,419	1,074
ポイント引当金	79,085	67,582	79,085		67,582

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、前事業年度末における引当額と当事業年度における実際支給額の
 差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,365
預金	
普通預金	281,371
定期預金	588,646
定期積金	389,000
その他	27,025
小計	1,286,042
合計	1,308,407

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) B M B	12,075
(株)九州 A V	883
熊本酸素(株)	427
日米電子(株)	229
合計	13,615

(ロ)期日内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	12,075
平成21年5月	427
平成21年6月	883
平成21年7月	229
合計	13,615

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	103,052
イーモバイル(株)	84,627
J C Bカード(株)	77,333
ソフトバンクモバイル(株)	68,489
西日本電信電話(株)	42,565

その他	771,976
合計	1,148,042

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,060,017	23,818,916	23,730,891	1,148,042	95.4	16.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
パソコン本体	346,535
周辺機器	682,615
パソコンパーツ	405,753
サプライ品	264,584
ソフトウェア	146,032
中古品・その他	257,407
合計	2,102,929

製品

品目	金額(千円)
プライベートブランドパソコン	94,578
合計	94,578

原材料

品目	金額(千円)
主要材料	32,113
合計	32,113

貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用消耗品	3,135
合計	3,135

敷金保証金

相手先	金額(千円)
東宝住宅(株)	186,618
(有)鈴信興産	165,144
マップ(株)	81,500
(株)高松組	98,810
(株)フォレスト	79,200
その他	453,395
合計	1,064,668

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DAEWOO LUCOMS CO.,LTD.	8,062
合計	8,062

(ロ)期日内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	8,062
合計	8,062

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	213,114
ソフトバンクBB(株)	114,049
(株)モロ電商事	112,014
旭エレクトロニクス(株)	79,498
(株)グリーンハウス	78,529
その他	1,207,077
合計	1,804,281

借入金

()短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)西日本シティ銀行	400,000
合計	1,000,000

()1年内返済長期借入金

区分	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	286,751
(株)伊予銀行	100,660
その他	84,800
合計	472,211

()長期借入金

区分	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,389,835
(株)伊予銀行	542,160
その他	161,450
合計	2,093,445

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.applied-g.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第27期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日福岡財務支局長に提出

第27期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日福岡財務支局長に提出

第27期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日福岡財務支局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月5日福岡財務支局長に提出

事業年度 第26期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

アプライド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結付属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

アプライド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結付属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アプライド株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アプライド株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アプライド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

アプライド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。